

令和6年度2月補正予算の概要について

令和7年2月18日

令和6年度2月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、
今般発生した記録的な大雪被害への対応を始め、
国の補正予算を活用した事業など、
緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
大雪被害への対応として、
・災害救助法に基づく応急救助の実施、
・平年を上回る積雪に対応するための除雪費の増額、
国の補正予算への対応として、
・市町村が開設する避難所の
生活環境改善に向けた取組、
・医療や介護、障がい福祉分野の
生産性向上や職場環境改善などに向けた取組への支援、
・橋りょうなど道路構造物の修繕による防災力強化、
そのほか、
除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、
事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、
併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、
280億6千6百万円の減、
本年度予算の累計額は、
1兆2,799億3千6百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

令和6年度2月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 大雪被害への対応 計 2,929,645

(1) 災害救助法による救助（危機管理部：災害対策課）

313,282

災害救助法に基づき、住宅の雪下ろしや被災した住宅の応急修理、応急仮設住宅として供与した民間住宅の借上費用など、被災者の応急救助を実施する。

[主な内容] 住宅の雪下ろし

住宅の応急修理（限度額：半壊以上71.7万円、準半壊34.8万円）

民間住宅の借上費用（敷金や礼金、賃料など） など

(2) 除雪事業（土木部：道路管理課）

公共事業

2,616,363

平年を上回る積雪に対応するため、除雪事業に要する経費を増額する。

[所要経費] 除雪作業委託料、融雪剤購入費 など

2 国の補正予算への対応 計 15,938,964

主な内訳

(1) 避難所環境緊急整備事業（危機管理部：災害対策課）

118,900

広域的な防災機能を有する施設にコンテナ型トイレを配備するなど、市町村が開設する避難所の生活環境改善に向けた取組を推進する。

[主な取組] 道の駅猪苗代（防災道の駅）にコンテナ型トイレを配備（1台）

災害時応援協定締結レンタル事業者に対する仮設トイレ導入補助

備蓄物資（簡易ベッド、テント型パーティション）の整備

(2) 医療や介護、障がい福祉分野の

生産性向上や職場環境改善などに向けた取組への支援

(保健福祉部：医療人材対策室、高齢福祉課、障がい福祉課)

(こども未来局：児童家庭課)

2, 864, 012

国の補正予算により措置された医療や介護、障がい福祉分野における生産性向上や職場環境の改善などに要する経費の一部を補助する。

[補助先] 医療機関、介護事業所、障がい者施設、障がい児施設 など

[補助対象]

○医療分野

・ I C T機器の導入費用や医師事務作業補助者等の配置に要する経費 など

○介護、障がい福祉分野

・ 介護助手等の募集経費や職場環境改善に向けた取組のための研修費 など

[補助額]

○医療分野

・ 病院、有床診療所 : 1床当たり4万円

・ 無床診療所、訪問看護ステーション等 : 1施設当たり18万円

○介護、障がい福祉分野

・ 各事業所の介護・障害福祉サービス等報酬月額にサービス区分に応じて国が
定めた交付率を乗じた額

(3) 道路維持補修事業 (土木部：道路管理課)

公共事業

4, 948, 641

国の補正予算を活用し、国道や県道の橋りょうやスノーシェッドなどの修繕を行い、近年頻発・激甚化している自然災害に備えた防災力の強化を図る。

[施工箇所] 矢吹小野線 うつくしま大橋 (玉川村) 外136箇所

3 除染に伴う仮置場の原状回復支援事業

(生活環境部：中間貯蔵・除染対策課)

▲2,050,450

除去土壌等の仮置場の原状回復に関して、年間所要額の減が見込まれるものや、終了時期が令和7年度となるものについて、事業費を減額する。

[対象市町村] 福島市 外12市町村

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】 ▲13,566,182

(単位：千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	▲2,992,789	▲2,169,477	▲5,162,266
	累計額	11,482,370	21,287,808	32,770,178
災害復旧事業	補正額	▲463,975	▲3,629,100	▲4,093,075
	累計額	2,943,305	5,552,082	8,495,387
国直轄事業負担金	補正額	▲68,853	▲6,080,475	▲6,149,328
	累計額	993,249	12,340,322	13,333,571
公共事業計	補正額	▲3,525,617	▲11,879,052	▲15,404,669
	累計額	15,418,924	39,180,212	54,599,136
県単公共事業	補正額	▲1,293,801	▲1,523,002	▲2,816,803
	累計額	14,138,344	93,840,027	107,978,371
合計	補正額	▲4,819,418	▲13,402,054	▲18,221,472
	累計額	29,557,268	133,020,239	162,577,507
維持補修費	補正額	▲260,659	4,915,949	4,655,290
	累計額	1,572,081	64,070,152	65,642,233
総計	補正額	▲5,080,077	▲8,486,105	▲13,566,182
	累計額	31,129,349	197,090,391	228,219,740

[主な増額事業]

- ・道路維持補修事業[国補正活用分]【再掲】(土木部：道路管理課) 4,948,641
- ・除雪事業【再掲】(土木部：道路管理課) 2,616,363

[主な減額事業]

- ・公共災害復旧費(土木部：河川整備課) ▲3,262,865
- ・国直轄河川事業費負担金(土木部：河川計画課) ▲2,902,875
- ・道路維持補修事業(土木部：道路管理課) ▲2,561,969
- ・国直轄道路事業費負担金(土木部：道路管理課) ▲2,215,228

令和6年度2月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	▲28,066
本年度予算現計額	1,308,001
本年度予算累計額	1,279,936
前年度同期予算額 (令和5年度2月補正後)	1,287,658
前年度同期比	0.99倍
前年度同期比増減額	▲7,722

2 補正額の財源内訳

県税	10,243
地方消費税清算金	5,874
地方譲与税	3,000
地方交付税	8,701
国庫支出金	▲11,033
繰入金	▲6,926
諸収入	▲16,405
県債	▲21,410
その他	▲110

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

- 平成22年度一般会計補正予算総額 170億7,100万円
【第5号】(平成23年3月22日専決)、【第6号】(平成23年3月31日専決)
- 平成23年度一般会計補正予算総額 1兆4,714億4,100万円
【第1号】(平成23年4月15日専決)～【第12号】(平成24年3月30日専決)
- 平成24年度一般会計補正予算総額 2,304億7,100万円
【第1号】(平成24年5月18日専決)～【第12号】(平成25年3月29日専決)
- 平成25年度一般会計補正予算総額 417億3,200万円
【第1号】(平成25年4月23日専決)～【第8号】(平成26年3月31日専決)
- 平成26年度一般会計補正予算総額 2,757億5,600万円
【第1号】(平成26年7月2日議決)～【第9号】(平成27年3月31日専決)
- 平成27年度一般会計補正予算総額 1,511億3,100万円
【第1号】(平成27年7月1日議決)～【第7号】(平成28年3月31日専決)
- 平成28年度一般会計補正予算総額 2,016億4,800万円
【第1号】(平成28年7月6日議決)～【第5号】(平成29年3月31日専決)
- 平成29年度一般会計補正予算総額 ▲1,711億7,300万円
【第1号】(平成29年7月5日議決)～【第7号】(平成30年3月30日専決)
- 平成30年度一般会計補正予算総額 ▲1,059億7,200万円
【第1号】(平成30年7月6日議決)～【第9号】(平成31年3月29日専決)
- 令和元年度一般会計補正予算総額 533億7,600万円
【第1号】(令和元年7月4日議決)～【第10号】(令和2年3月31日専決)
- 令和2年度一般会計補正予算総額 733億6,300万円
【第1号】(令和2年5月5日議決)～【第13号】(令和3年3月31日専決)
- 令和3年度一般会計補正予算総額 1,366億4,900万円
【第1号】(令和3年3月22日専決)～【第19号】(令和4年3月31日専決)
- 令和4年度一般会計補正予算総額 574億7,800万円
【第1号】(令和4年4月15日専決)～【第10号】(令和5年3月31日専決)
- 令和5年度一般会計補正予算総額 ▲551億4,300万円
【第1号】(令和5年4月17日専決)～【第8号】(令和6年3月29日議決)
- 令和6年度一般会計補正予算総額 698億9,300万円
【第1号】(令和6年7月3日専決)～【第8号】(令和6年12月18日議決)